

インボイス制度の 開始に向けて確認したい 事前準備と検討事項

インボイス制度の
概要

売り手の立場として
準備すべきこと

買い手の立場として
準備すべきこと

来年10月から、インボイス制度が導入されます。免税事業者への対応や電子インボイス、電子帳簿保存法への対応等、インボイス制度の開始に向けて確認したい事前準備と検討事項について紹介します。

戸村涼子税理士事務所
税理士

戸 村 涼 子



インボイス制度の概要

インボイス制度とは

2023年10月1日から、消費税のインボイス制度が始まります。インボイス制度とは、事業者が預かった消費税から支払った消費税を差し引く仕入税額控除のためにインボイスが必要となる制度です。

(1) インボイスとは

インボイスとは、売り手が買い手に対して、正確な消費税率や消費税額などを伝える書類（データ）のことです。

インボイスといっても特別なものではなく、これまで売り手が発行してきた請求書を基に、インボイスとしての必要事項（後述します）が記載されているものを指します。

(2) インボイスを発行できる者

インボイスを発行できる者は、消費税の支払義務がある事業者

（課税事業者）で、インボイス発行事業者として登録された事業者に限られます。

したがって、免税事業者および課税事業者でインボイス発行事業者として登録されていない事業者は、インボイスを発行することができません。

(3) インボイス発行事業者への登録

インボイスを発行するためには、インボイス発行事業者の登録申請を行なう必要があります。

具体的には、所轄の税務署に「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出します。

2023年10月1日からインボイス発行事業者になるためには、原則として2023年3月31日までに提出する必要があります。

(4) 免税事業者の経過措置

免税事業者はインボイスを発行できないので、支払う側は原則として消費税の金額を差し引くことができません。

ただし、2023年10月1日か

ら2029年9月30日までは、段階的に差し引くことのできる経過措置が設けられています。

2023年10月1日から2026年9月30日までは支払った消費税額のうち80%、2026年10月1日から2029年9月30日までは支払った消費税額のうち50%を差し引くことができます。

2029年10月1日からは一切差し引けなくなります。この間に、免税事業者は課税事業者への転換を検討することとされています（図表1）。

インボイス制度による影響とは

インボイス制度が始まることにより、次の(1)と(2)の事業者が影響を受けることになります。

(1) 免税事業者から仕入れる課税事業者

免税事業者から仕入れている、または経費を支払っている課税事業者は、免税事業者に支払った消費税の金額を、預った消費税額から差し引けなくなります（最初の6年間は先述のとおり経過措置があります）。つまり、消費税の納税額がその分増え、資金繰りが悪化します。

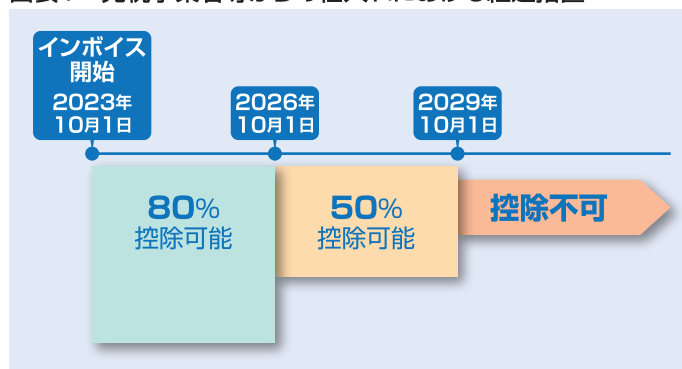
資金繰りの悪化を防ぐためには、免税事業者に対して、価格の見直しや課税事業者への転換の可能性を含め、交渉が必要なケースも考えられます。

(2) 課税事業者に売上がある免税事業者

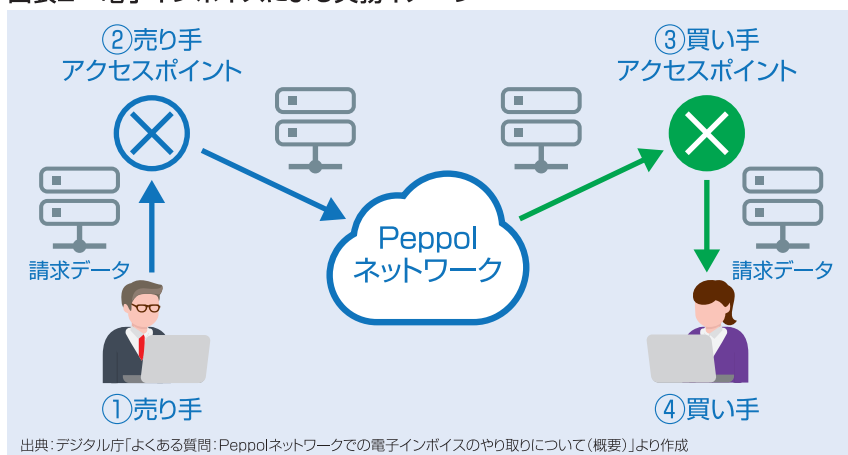
課税事業者に売上がある免税事業者は、2023年10月1日以降、価格の見直しなどを交渉される可能性があります。

また、インボイス発行事業者でないことで、新規顧客との契約を

図表1 免税事業者等からの仕入れにおける経過措置



図表2 電子インボイスによる実務イメージ



取りづらくなる可能性もあります。先述のとおり、課税事業者が免税事業者と取引する場合、消費税の面から資金繰りが不利であるためです。

結果として、自らも課税事業者となつて、インボイス発行事業者となる必要が出てくる可能性もあります。

ただし、すべての免税事業者が

対応しなければいけないわけではなく、取引先との関係性によって判断は変わります。

今後の状況を見ながら慎重に対応することが必要です。

電子インボイスとは

電子インボイスとは、インボイスの記載内容をデータ化して提供したものを指します。

具体的には、メールに添付して送る請求書や、クラウド上で共有する請求書が該当します。

電子インボイスを発行する者・受け取る者は、原則として電子帳簿保存法の要件に準じた方法で電子インボイスを保存する必要があります。

電子インボイスは、国と民間団体が組織するEIPA（デジタルインボイス推進協議会）が、その標準化を進めています。

今後、グローバルなインボイスの標準仕様であるPeppol（ペポル）をベースにした標準仕様の実現が予定されています（図表2）。

売り手の立場として準備すべきこと

発行するインボイスの準備

まず、自社が発行するインボイス（請求書等）を準備しなければなりません。

インボイスに必要な記載事項は決まっており、どれか1つでも抜けていたらインボイスとしての要件を満たしません。

また、返還・修正インボイスを交付するケース、簡易インボイスを交付するケース、インボイスの交付が免除されるケースも合わせて確認が必要です。

(1) インボイスの記載事項

2023年10月1日以降に発行するインボイスに必要な事項は、図表3のとおりです。赤字部分は、現在の「区分記載請求書」に対して新たに加えられる項目です。

自社のシステムが、図表3の項目を含んだ請求書を発行できるか確認が必要です。

(2) 返還インボイスの記載事項

返品や値引きなどがあつた場合には、インボイス発行事業者は返還インボイスを得意先に交付する必要があります。

返還インボイスに必要な事項は、次のとおりです。

- ・インボイス発行事業者の氏名または名称および登録番号
- ・返品等を行なう年月日およびその返品等の基となつた取引の年月日（課税期間の範囲内であれば、一定期間分をまとめて記載してよい）
- ・返品等の基となる取引の内容（軽減税率の対象品目である場合には、その旨）
- ・返品等の税抜価額または税込価額を税率ごとに区分して合計した金額
- ・返品等の金額に係る消費税額等または適用税率

特に、「販売奨励金支払明細書」などを毎月発行しているメーカー等は、記載事項を満たす様式となる

図表3 インボイスの記載事項

請求書		
△△商事(株)		
登録番号 T012345...		
××年11月30日		
(株)〇〇御中 ←⑥		
11月分 131,200円		
日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
...
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円
*軽減税率対象		

① インボイス発行事業者の氏名または名称および登録番号
 ② 取引年月日
 ③ 取引内容(軽減税率の対象である場合には、その旨)
 ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額(税抜きまたは税込み)および適用税率
 ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等
 ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名または名称

出典: 国税庁「適格請求書等保存方式の概要」(令和3年7月)より作成

っているか、確認が必要です。

(3) **修正インボイスの記載事項**
 インボイスを修正した場合に
 は、修正後のインボイスを交付す
 必要があります。

修正インボイスの交付方法は、
 ① 誤りがあつた事項を修正し
 て、改めて記載事項のすべてを
 記載したものを交付する方法
 ② 当初に交付したものと関連性
 を明らかにし、修正した事項を
 明示したものを交付する方法
 の2つがあります。

インボイスを発行する部署で、
 修正があつた場合のインボイスの
 フォーマット、ワークフローを事

前に定めておくことが大切です。

(4) **簡易インボイスの記載事項**
 インボイス発行事業者が、小売
 業など不特定かつ多数の者に販売
 する事業を行なう場合には、イン
 ボイスの記載事項を一部簡略化し
 た簡易インボイスの交付をするこ
 とができます。

簡易インボイスの記載事項は、
 次のとおりです。

- ・ インボイス発行事業者の氏名ま
 たは名称および登録番号
- ・ 取引年月日
- ・ 取引内容(軽減税率の対象品目
 である場合には、その旨)
- ・ 税率ごとに区分して合計した対
 価の額(税抜きまたは税込み)

価の額(税抜きまたは税込み)
 ・ 税率ごとに区分した消費税額等
 または適用税率

このとおり、簡易インボイスは
 「書類の交付を受ける事業者の氏
 名または名称」が不要であり、か
 つ税率ごとに区分した消費税額等
 または適用税率のいずれか一方の
 記載で足りる。

該当する事業者は、利用してい
 るレジ、POSシステム等がこれ
 らの記載事項を満たすか確認が必
 要です。

(5) **インボイスの交付が免除され
 るもの**

次の取引については、その取引
 の性質上インボイス交付が困難と
 考えられるため、インボイス交付
 が免除されます。

- ・ 3万円未満の公共交通機関(船
 舶、バスまたは鉄道)による旅
 客の運送
- ・ 出荷者等が卸売市場において行
 なう生鮮食料品等の販売(出荷
 者から委託を受けた受託者が卸
 売の業務を行なうものに限る)
- ・ 生産者が農業協同組合、漁業協
 同組合または森林組合等に委託
 して行なう農林水産物の販売
 (無条件委託方式かつ共同計算
 方式により生産者を特定せずに

行なうものに限る)

- ・ 3万円未満の自動販売機および
 自動サービス機により行なわれ
 る商品の販売等
- ・ 郵便切手類のみを対価とする郵
 便・貨物サービス(郵便ポスト
 に差し出されたものに限る)

これらの事業を行なっている事
 業者は、具体的にどのような取引
 がインボイスの交付を免除される
 のか、確認が必要です。

**インボイスの交付方法の
 確認**

取引先へのインボイスの交付方
 法も、事前に確認することでイン
 ボイス開始後のワークフローがス
 ムーズになります。

インボイスの交付方法は、大き
 く分けて、

- ① 紙で郵送する
- ② メールで送信する
- ③ クラウドに共有する

の3つがあります。

②と③は電子化されたインボイ
 ス(電子インボイス)を利用する
 方法です。電子インボイスは紙の
 保管が必要なく、郵送などの手間
 も省けるため、業務効率化の観点
 から優れています。

現時点において紙で郵送している場合には、これを機に、取引先と電子化の交渉をしてみることをおすすめします。

システムの検討

以上を踏まえ、システムの検討をします。実際には、得意先から「今後電子インボイスにしてほしい」と言われるケースが想定され、現在システムを利用していない会社も、今後はシステム利用が必須になると考えられます。

なお、法人税法上は、2022年1月より、電子取引は紙保存が原則廃止になり、要件を満たしたうえでデータ保存が義務となりました（2023年末まで有恕規定あり）。一方、消費税法上は、紙に印刷して保存することが認められますが、電子でやり取りしたものを紙に印刷することは本質的でないで、ここではデータのまま保存することを前提にします。

電子インボイスを発行した場合、単にデータとして保存するだけでは、保存要件を満たしません。次の要件を満たしたうえで保存する必要があります。これら

は、電子帳簿保存法で定める電子取引（紙を使わないEDI取引、メール取引など）の保存要件と同じです。

- ・ システムの概要を記載した書類の備付け（自社開発のみ必要）
- ・ 見読可能性の確保
- ・ 検索機能の確保
- ・ 真実性の確保

これらのうち、システムを選ぶ際に重要なのが、「検索機能の確保」と「真実性の確保」の2つです。重点的に説明します。

(1) 検索機能の確保

電子インボイスは、次の方法によって検索できる状態にしておくことが必要です。

図表4 検索機能の確保の例

① ファイル名に検索項目を含める方法の例

2022年10月31日に株式会社国税商事から受領した110,000円の請求書
→「20221031_株国税商事_110000」

② Excelでの索引簿の作成例

受領した請求書等データのファイル名に連番を付して、内容については索引簿で管理する。

連番	日付	金額	取引先	備考
①	20210131	110000	株霞商店	請求書
②	20210210	330000	国税工務店(株)	注文書
③	20210228	330000	国税工務店(株)	領収書
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				

- ① 取引年月日、取引金額および取引先（②および③において「記録項目」という）を検索の条件として設定できること

- ② 日付または金額に係る記録項目については、その範囲を指定して条件を設定できること

- ③ 2以上の任意の記録項目を組み合わせ条件を設定できること
ただし、税務調査時のデータダウンロードに依れば、②と③の要件は不要です。

さらに、基準期間（個人事業者についてはその年の前々年をいい、法人についてはその事業年度の前々事業年度をいいます）における売上高が1000万円以下である事業者で、税務調査時に電子取引のデータの提示または提出の要求に応じられるようにしている場合には、検索機能の確保がすべて不要となります。

なお、検索機能の確保は小規模事業者にとって負担が重く、国税庁の電子帳簿保存法一問一答では、特別な請求書等保存ソフトを使用していない場合、「ファイル名に

検索項目を含める方法」と、「Excelで作成した索引簿で対応する方法」が紹介されています（図表4）。

ただし、これらの方法は、電子取引データのファイル名の設定や索引簿の作成といった新たな仕事を増やしてしまうので、長期的に見ればシステムで対応することが望ましいでしょう。

まずは、税務調査時のデータダウンロードに依れることを前提に、検索機能の必須項目である取引年月日、取引金額および取引先で検索できるシステムを検討することが大切です。

(2) 真実性の確保

電子取引の真実性を確保するために、次のいずれかの措置が必要となります。

- ① タイムスタンプが付与された電子取引データを受け取ること
- ② 受け取った電子取引データにタイムスタンプを付し、データの保存を行なう者等の情報を確認できるようにしておくこと
- ③ 次のいずれかのシステム（以下、「訂正削除システム」といいます）を利用して電子取引データの受取・保存を行なうこと
・ 電子取引データについて訂正または削除を行なった場合に、そ

図表5 電子取引データにまつわる事務処理規定の項目

自らの規程のみによって防止する場合	取引相手との契約によって防止する場合
<ul style="list-style-type: none"> データの訂正削除を原則禁止 業務処理上の都合により、データを訂正または削除する場合(たとえば、取引相手からの依頼により、入力漏れとなった取引年月日を追記する等)の事務処理手続き(訂正削除日、訂正削除理由、訂正削除内容、処理担当者の氏名の記録および保存) データ管理責任者および処理責任者の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 取引相手とデータ訂正等の防止に関する条項を含む契約を行なうこと 事前に上記契約を行なうこと 電子取引の種類を問わないこと

の事実・内容を確認できること

・電子取引データについて訂正または削除を行なうことができないこと

④ 電子取引データについて正当な理由がない訂正および削除の防止に関する事務処理の規程を定め、その規程に沿った運用を行ない、電子取引データの保存に併せて規程の備付けを行なうこと

②のタイムスタンプの付与期間、電子取引データの受領後速や

か(おおむね7営業日以内)に付す方式か、その業務処理に係る通常の期間(最長2か月)を経過した後速やか(おおむね7営業日以内)に付す方式(業務サイクル方式)のいずれかが認められています。その会社の実態に合わせて付与期間を設定するとよいでしょう(業務サイクル方式による場合には、別途社内規程が必要です)。

③の訂正削除システムとは、たとえば電子取引データを直接訂正または削除を行なった場合に、訂正前または削除前の内容がそのデータとは別のデータとして自動的に履歴として記録されるシステムや、一度記録された電子取引データをシステム上物理的に訂正または削除できない仕様とされているシステムが挙げられます。

たとえば、外部のデータを同期して取り込むことができるクラウドシステムなど、タイムスタンプ機能に代えて日付や時刻を改ざんできない仕組みが備わっているものを指します。

④の「電子取引データについて正当な理由がない訂正および削除の防止に関する事務処理の規程」とは、区分に応じて、図表5に掲げる項目が定められていなければ

ならないとされています。

この措置は、タイムスタンプや訂正削除システムで対応できない電子取引の改ざん防止のために設けられているものです。

真実性の確保のうち、①の要件は相手ありきの要件なので、検討から外してよいでしょう。

システムを検討する際には、②のタイムスタンプ機能か、③の訂正削除システムの要件を満たしているかがポイントです。

②は電子インボイスを発行したときにタイムスタンプが付与されるシステム、③の訂正削除システムは、電子インボイスを発行したときに、自動的に日時が記録され、その後訂正削除した場合にも履歴が残る(または訂正削除ができない)システムと考えればよい

でしょう。

④は、たとえばシステムで対応できない電子取引(Excel等で作成したインボイスを電子化してメールで送る場合など)についての措置です。すべての取引がタイムスタンプや訂正削除システムで対応できる可能性は低いいため、この事務処理規程はすべての会社が作成しておいたほうがよいでしょう。フォーマットは国税庁のホームページで紹介されています。

このように、電子インボイスを発行・保存する場合には、電子帳簿保存法に則った厳格な要件を満たすことが必要です。

自社での判断が難しい場合は、電子帳簿保存法に詳しい税理士、ベンダーを交えてシステムの検討を行なったほうがよいでしょう。

買い手の立場として準備するべきこと

仕入取引に関する書類(請求書、領収書、契約書等)の確認

会社が取引先とやり取りしている

る書類は、形式が様々です。まずは、自社が現時点で行なっている取引とその書類を確認し、事前に準備できるものは準備しておくスムーズです。

準備できることの1つとして、仕入先からインボイスの登録番号をあらかじめ入手することが挙げられます。

たとえば、仕入明細書を作成し、仕入先に送付している場合には、インボイスの要件を満たすためにあらかじめ仕入先の登録番号を知っておかなければなりません。契約書によって支払いを行なっている場合も、契約書に仕入先の登録番号を記載する必要があるため、あらかじめ入手して事前に再締結しておくこともできます。

また、免税事業者からの仕入れは控除できる消費税額が異なるため、事前に免税事業者であることがわかっていたほうが、お互いスムーズです。

国税庁の「インボイス制度適格請求書発行事業者公表サイト」でもインボイス登録事業者の確認ができるため、併せて活用するとよいでしょう。

そのほか、2023年10月1日からスムーズにインボイス制度に移行できるよう、普段取引先と交わしている書類については、あらかじめインボイスとしての要件を満たすか、取引先と共有しておくことが大切です。

取引先と、インボイスの共有方法の確認を行なう

インボイスの共有方法の確認も事前に行なうことが大切です。共有方法によって、次に説明するシステムの要件が異なるからです。

インボイスを受け取る方法は、

- ① 紙で受け取る
- ② メールで受信する
- ③ クラウドに共有する

の方法がありますが、交付の場合と同様に、業務効率化の観点からは、②か③の方法が望ましいでしょう。現時点で紙で郵送している場合には、これを機に仕入先に電子に切り替えられないか、交渉してみることをおすすめします。

システムの検討をする

必要に応じて、システムの検討をします。

インボイス制度開始後は紙とデータが混在する場面が想定され、これまでシステムを利用していなかった事業者が要件を満たしたうえでデータとしてインボイスを保存するために、システム利用が必

須になると考えられます。

受け取った（共有した）電子インボイスは電子帳簿保存法という電子取引に則った取扱いが必要となりますので、次の保存要件を満たす必要があります。

- ・システムの概要を記載した書類の備付け（自社開発のみ必要）
- ・見読可能性の確保
- ・検索機能の確保
- ・真実性の確保

自社が交付するインボイスと合わせて、受け取るインボイスも電子保存できるシステムを選ぶことがポイントです。

また、インボイス開始以降、受け取るインボイスにおいては紙もまだまだ残ることが予想されます。そうすると、データのまま保存するインボイスと紙で保存するインボイスが混在することになり、管理コストが増えてしまいます。そこで検討したいのが、スキヤナ保存（紙の領収書等をスキヤナしてデータ保存する方法）にも対応したシステムです。

発行するインボイスも、受け取るインボイスも「すべてデータ化し、保存する」を基本にしたほうが、実務上スムーズです（図表6）。スキヤナ保存の要件は、図表7

のとおりです。

スキヤナ保存は電子取引に比べて要件が多く、「スキヤナ保存対応」と謳っているシステム以外を利用する場合、判断が難しいです。JIIIMA（公益社団法人日本文書情報マネジメント協会）が公開しているスキヤナ保存の法的要件認証製品を利用することも1つの方法です。

経費精算等の説明会を開き、従業員に周知させる

従業員の経費精算も、インボイス制度の影響が予想されます。

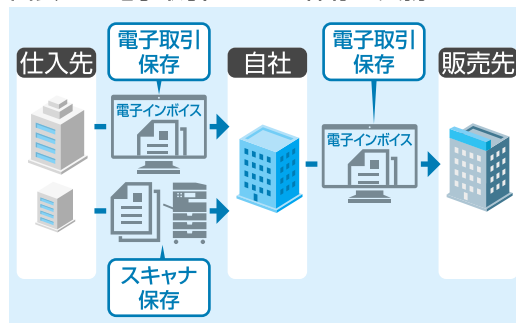
まず、従業員に提出させる領収書について、2023年10月1日以降は、インボイスの要件を満たしたものである必要があることを周知させたほうがよいでしょう。

さらに、インボイスが必要にならない（帳簿のみで仕入税額控除が認められる）次の取引もあらかじめ説明しておくことで、インボイス開始後の混乱を抑えることができます。

- ・3万円未満の公共交通機関による旅客の運送
- ・3万円未満の自動販売機および自動サービス機からの商品の購入

とら りょうこ 税理士。ITを駆使して経営者にスピーディーに情報を提供する。インターネットビジネスや、仮想通貨取引など新しい分野の税務対応にも積極的に取り組む。

図表6 電子取引のデータ保存の実務イメージ



図表7 スキャナ保存の要件

- ① 入力期間(領収書等の受領からタイムスタンプ付与までの期間)の制限
- ② 一定水準以上の解像度(200dpi以上)による読取り
- ③ カラー画像による読取り(赤・緑・青それぞれ256階調以上)
- ④ タイムスタンプの付与
- ⑤ 解像度および階調情報の保存
- ⑥ 大きさ情報の保存
- ⑦ バージョン管理(訂正または削除の事実および内容の確認等)
- ⑧ 入力者等情報の確認
- ⑨ スキャン文書と帳簿との相互関連性の保持
- ⑩ 見読可能装置の備付け
- ⑪ 整然・明瞭出力
- ⑫ システムの開発関係書類等の備付け
- ⑬ 検索機能の確保

入等
郵便切手類
・ 通常必要と認められる出張旅費
(宿泊費や日当、通勤手当等)
さらに、インボイスを電子的に
受け取った場合の方法も周知させ
ましょう。

たとえば、Amazonで購入した
ものを経費精算する場合、電子取
引に則った処理(データのま
提出)が必要です。具体的には、
Amazonのサイトで閲覧できる電
子請求書か、スクリーンショット
などを提出してもらうことになり

ます。
領収書を紙で提出することに慣
れている従業員も多いと考えられ
るので、電子取引提出用の定型フ
ォームを社内で準備するなど、工
夫が必要です。
なお、従業員はインボイス開始
後も紙の領収書を多く受け取るこ
とが予想され、「紙の領収書は紙
のまま提出」「電子取引はデータ
で提出」と処理を分けると、混乱
が生じる可能性があります。そこ
で、紙の領収書については、先述
したスキャナ保存(紙をスマート
フォン等でスキャンして保存する
方法)を検討してもよいでしょう。
スキャナ保存と経費精算機能を
合わせたシステムもあるので、会
社全体の効率化を考えて検討する
ことをおすすめします。

免税事業者との取引の 処理方法を確認する

免税事業者との取引は先述のと
おり経過措置があるため、あらか
じめ処理方法を確認しておいたほ
うがよいでしょう。
たとえば、免税事業者の経過措
置の消費税区分が新たに会計シス
テムに設けられるのであれば、あ
らかじめ免税事業者用の仕訳フォ
ーマットを用意しておくといった
処理です。これによって、経理が
誤って全額仕入税額控除にするこ
とを防ぐことができます。このほ
か、免税事業者との取引をタグな
どで分類しておき、一括して消費
税額をチェックできるようにして
おくなど、工夫が必要です。 ▲